

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

令和4年度

自己評価報告書

令和5年3月31日現在

令和5年6月1日作成

鳥取市医療看護専門学校

## 基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の3つの教育理念（「実学教育」「人間教育」「国際教育」）は平成27年の開校当初より明確であり、学生便覧、学校ホームページ、学校案内等に常に明示されている。これらの理念等は学校説明会やオリエンテーション、保護者会等を通じて関係者に周知されている。</p> <p>本校では社会の変化を速やかに教育に反映させるため、業界を訪問するキャリアセンター職員や教務スタッフを中心に業界で求められる人材ニーズや能力を精査し、教育カリキュラムや教育指導方法の改善を図っている。</p> <p>学生便覧には学科の教育目標、育成人材像、取得目標資格等が記載され、学生にも周知されている。また、卒業研究や海外研修プログラムなどの特色ある教育活動により、職業に直結した教育を展開している。</p> <p>中長期的な学校の将来構想は法人の5か年計画や事業計画に定めており、学校内の会議等で教職員に、また学生・保護者・業界関係者には学園新聞やホームページで周知している。</p>	<p>教育理念・目的・育成人材像は明確であり大きな問題はないが、社会の変化が激しい現代にあって、より多くの情報を収集して教育に反映させていく工夫を継続していかなければならない。令和元年度より学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を設置し委員の方々からの意見を学校運営に活用していく。業界を訪問するキャリアセンター職員や教務スタッフを中心に、業界で求められる人材ニーズや能力をさらに精査し、カリキュラムや教育手法の改善を図るとともに、社会に求められる人材育成を行っていききたい。</p> <p>今後は、エンロールマネジメントとリメディカル教育の概念を取り入れた「入学前教育～卒業後教育」のフローをより確実に遂行していく。</p>	<p>本校は看護学科、理学療法士学科、作業療法士学科が、文部科学大臣より実践的な職業教育に取り組んでいる評価として、職業実践専門課程の認定を受けている。教育理念・目的・育成人材教育の成果であり、業界との連携の結果であると考えます。</p> <p>また令和4年度に特定非営利法人 職業教育評価機構による第三者評価修了証を受けている。</p> <p>今後も各学科の教育内容を可視化し、かつ広く公開して、特色ある教育活動の展開に一層努力していききたい。</p>
<p>自己評価 3.5</p>		

最終更新日付

2023年6月1日

記載責任者

荒木 欣典

## 基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の運営方針は教育理念や育成人材像をもとに設定され、毎年度作成される事業計画にも明示されている。事業計画の作成には教職員が委員会を設置して作成にあたっており、作成後は校内の会議を通して周知を図っている。</p> <p>学校法人大阪滋慶学園では5か年毎の中期計画を策定しており、各校はそれに基づいて単年度の事業計画を策定している。事業計画には年度目標（定量・定性目標）、運営方針、予算、運営体制、職務分掌なども明記されている。</p> <p>法人の理事会、評議員会は規程に則り適正な運営がなされている。学校内には教務部と事務部があり、それぞれ職務分掌を定めて業務を行い、会議等で情報を共有しつつ協力しあって運営している。</p> <p>人事関係では就業規則が整備され、育児や介護休業規定をはじめ、働く人を支援する枠組みが出来ている。人材募集では法人のホームページを中心としてオープンな採用を行っている。</p> <p>学校内の意思決定システムは会議規定等に定められ、書類の流れや権限についても学内の会議・研修を通して教職員に周知されている。</p> <p>情報管理システムでは、学生の入学前から卒業後までのデータが基幹システムである AS400 により管理されている。このシステムは専用回線を用いているためセキュリティ面でも優れている。メンテナンスは提携している企業が一括管理している。</p>	<p>学校運営に係る組織体制や制度は整備されており、大きな問題はない。</p> <p>5 か年計画および単年度事業計画には詳細で具体的な運営計画が記載されているが、PDCA サイクルの「C」にあたる進捗確認と計画修正の時期・内容についてはまだ十分に明文化ができていないので、今後は計画書の中に具体的に記載することを検討する。</p> <p>人事関係については、法人本部が学園全体を統括して運営しているので、特に問題はない。</p> <p>学校基幹情報システムである AS400 には、過年度の卒業生データや資料請求者データなど膨大なデータが蓄積されている。これらの情報を有効に活用するため、より使いやすいシステムへの工夫が進められている。</p>	<p>学校の運営方針は毎年度検討され、事業計画書にまとめられている。その書式は法人内で統一されて作成しているため、年度間や姉妹校との比較検討も容易である。</p> <p>事業計画では5か年先までの学生数を予測し、収支予算の計画を作成しており、学校の経営基盤を安定させるための計画となっている。</p> <p>学園全体として「人は財産」という考え方が徹底されており、人材育成のための研修を体系的に行っている。教員、事務職員、学科長、管理職層など職種別や階層別研修をはじめ、目的に応じた研修が実施され、教職員の資質向上を図っている。</p> <p>教職員の人事考課は法人全体で共通のルールで実施される。まず教職員各々が自己目標に対する自己評価を行い、それに基づいて上長面談が行われるので、人事考課だけでなく振り返りと成長の機会ともなっている。</p> <p>学校基幹情報システムである AS400 はすでに20年以上利用しているシステムであり、現在より使いやすく、データ活用のしやすいかたちへと順次変更が行われている。今後はデータの活用が学校運営にとっても一層重要となるので、様々な意見を基に改善を図っていききたい。</p>
	<p>自己評価 <span style="margin-left: 100px;">3.7</span></p>	

最終更新日付	2023年6月1日	記載責任者	荒木 欣典
--------	-----------	-------	-------

## 基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の学園グループの建学理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」と、学校の事業計画書をもとに各学科の教育目標や育成人材像を策定し、今年度においては、建学の理念に基づいた3つのポリシーを策定した。内容を学生便覧に掲載するとともに講師含め、全体で周知した。毎月行っている各学科会議、学科長会議、管理運営会議等では、5つの数字(①退学者数4%以内、②入学者数100%、③国家試験合格率100%、④就職率100%、⑤学費未納0の達成に向け、カリキュラムの内容、教育内容や方法の改善策について検討を重ねている。</p> <p>教育の質の担保となる成績評価については、学則や学生規定でその基準を明示し、客観的で適正な運用を定めており、カリキュラムの内容についても、学生の授業評価も併せ、教育内容の改善を図っている。</p> <p>本校は医療系の学科であり、目標とする資格取得を目的に、学園グループの国家試験対策センターと協働して全員合格を目指し、対策授業や集中セミナーを開講している。資格取得に至らなかった学生に対しては、卒業後も合格に至るまで指導する体制を整備している。</p> <p>各学科の教員については、法令に定められた要件である資格取得や業務経験などを事前に書類審査し、面接によって確認した上で採用している。入職後も専門性だけでなく教育技法やキャリア教育指導なども含めて教育力を向上するための研修を実施している。</p>	<p>教育目標の設定については大きな課題はないが、専門学校の職業教育の特性上、常に業界との連携や社会のニーズなどの情報収集が重要である。また学生の資質に合わせた適切な教育指導の工夫を重ねていく仕組みを構築することが必要である。</p> <p>成績評価に関連して、成績不振者に対する指導の在り方については、学科ごとによる学生の多様な実情と要望に応えられるよう、より良い方法を検討していきたい。</p> <p>また、エンロールマネジメントに沿って、入学前よりその意義を周知徹底し、国家試験など資格試験においても、社会情勢の変化に伴って年々求められるものが変わってきている。資格指導の体制や内容も、常に分析を行って新たな手法を取り入れるなどの改善を図っていく。</p> <p>業界や社会のニーズ、あるいは学生の資質が急速に変化しているので、教育指導技法をすべての教員が改善し、より良い職業教育の実践にあたらなければならない。</p> <p>新型コロナウイルス感染対策では学校指針を有し、学生教育の可能な限りの予防安全対策を実施し、今後も継続する所存である。</p>	<p>学科の教育目標や育成人材像は、あらゆる機会を通して学生、学科教員および講師に提示され、共通理解を得ることができている。</p> <p>学科の教育内容は各科目のシラバスに詳細にまとめ、これを毎年改定することによって業界に求められる人材育成を図っている。講師担当科目についても、学科としての科目到達目標を設定し、全体として整合性のあるカリキュラムを構築している。</p> <p>授業評価（カリキュラムアンケート）の結果をどのように生かすかということについての検討がまだ不十分であり、今後は、学生への結果報告についても順次公開を進めていきたい。</p> <p>学科間でカリキュラムを共有し、効用性の高い授業を構築していく形態を継続させる。</p> <p>臨床実習は新型コロナウイルス感染状況を鑑み、学内演習を導入し、学科共有にて充足させていく形態を継続させていく。</p> <p>学校法人大阪滋慶学園には、医療の質と安全を研究する滋慶医療科学大学院大学を設置している。本校の教員は教育内容の質的向上のためにこの大学院大学を活用しており、また自己啓発の一助ともなっている。</p> <p>令和4年度より理学療法士学科、作業療法士学科に「地域こども支援専攻」を創設し、高い臨床力に知見を補填し、社会での活動にさらなる発展性を有していくものである。</p>
	<p>自己評価 3.8</p>	

最終更新日付

2023年6月1日

記載責任者

大島 行博

## 基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は教育理念である実学教育、人間教育、国際教育の実践と学生からの信頼、高等学校からの信頼、業界からの信頼、地域からの信頼という4つの信頼をもらえる職業人教育を実践している。</p> <p>そこには、豊かな感性と教養を養い、看護・理学療法・作業療法に必要な知識・技術・態度を身につけ、地域のニーズに貢献できる質の高い看護師・理学療法士・作業療法士を育成してきた。</p> <p>本年5度目の卒業生を輩出し、実際上の地域や社会貢献をすることが可能となってきた。</p> <p>今後は、混沌とした社会の医療的ニーズ、福祉的ニーズに高い専門性を有し、かつどのような事象にも応用することのできる人間形成や応用力を高めていく育成が必要となることは必至であると考えられる。</p> <p>カリキュラムも基礎分野、専門基礎分野、専門分野等の極めて高い内容の教育を実践しているが、さらに充足化に向けて、学生のアンケート結果や地域・社会の実情やニーズを分析し、より発展的な教育を可能せしめる検討を継続していくことが課題である。</p> <p>ますます医療的ニーズはコロナウィルスの被害も含め大きな責務を有するであろう。</p> <p>そのため、本学は重大な地域貢献として、最大限に価値化して行かねばならないと考えている。</p>	<p>担任や学科教員による日々の個別面談を深め、キャリアセンターや国家試験対策センターも連携して育成を図っていくことが大切と考える。</p> <p>場合によっては保護者面談も実施しながら、より良い学習環境を整備し、学生が最良の専門職となるための総合的な学業修得環境を整えることが継続した課題と考える。</p> <p>地域や社会で貢献する人材になっていくには、学生個人を中心として、保護者・学校・地域その他すべて個人に関わるものが協働することが、本人の育成を高めることになっていくと考える。</p> <p>よって、専門職となるにあたって、修業年限ならびに卒後も含めた育成継続を重要視していく学校づくりが責務であり、すべてが研鑽することで達成可能な学修成果となっていくと考える。</p> <p>終わりなき学修である。</p> <p>学科さらには学校全体で連携を図り、学修成果を高め、地域や社会で活躍できる意識づくりもサポート、育成していくことをも責務と課題と考えるものである。</p>	<p>キャリアセンターでは、業界の情報収集をし、一年次より、「業界から求められている力」についてのセミナーを実施するなど、就職活動の意識の向上と支援を行っている。</p> <p>国家試験対策では、法人内に「国家試験対策センター」を設けて国家試験指導の情報共有を図り、より効果的な指導体制を整備し、教員対象の研修等を実施している。</p> <p>本校では年2回学園新聞を作成しており、これは学校と在校生、卒業生、保護者、業界等をつなぐ情報交換ツールとなっている。</p> <p>同窓会委員会があり、卒業生を対象とした勉強会やセミナーなどを定期的で開催し、卒業生のキャリアアップを支援する。</p>
	<p>自己評価 3.6</p>	

## 基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校には、学生の就職活動支援を行うキャリアセンターがあり、専任の職員が求人の開拓や学生のキャリア教育を実践している。キャリアセンターと教務は就職委員会で定期的にミーティングを行い、連携して学生の指導を行うとともに、業界情報を教務に提供している。各種の就職関連行事を通して学生の就職意識の啓発を行い、また履歴書添削や面接指導などの個別指導体制も整備している。</p> <p>昨年度の退学者率は、目標値を上回る学科があり、今後の対策が必要である。退学者の原因や要因を分析し、さらなる防止対策を講じていく。また、今後も退学者の年度目標を設定し、学科長会議で状況確認を行い、担任は学生面談の報告書の中の項目の緊急度や重要度をチェックし、学科長と教務部長が支援する体制を継続するなど早期発見、早期対応に努める。</p> <p>その他、様々な課題を抱えた学生のために、経済的な面は事務担当者が相談を担当し、奨学金の手続きなどの対応している。メンタル面は週1回スクールカウンセラーが相談にあたっており、各学科の教員も適宜対応している。課外活動は学友会が支援しているが、実際の活動は一部にとどまり、十分に行われているとはいえない状況である。</p> <p>在学中は定期的に保護者会を開催し、学校への理解を深めるとともに保護者と連携して学生の学習や就職等を支援している。</p>	<p>学生の退学要因は、経済的事由、学力不足、心身不調、生活習慣の問題、交友関係等様々である。学校全体で要因分析を行い、改善のための対策を講じている。本校は担任制をとっているため、直接学生と接する担任の支援力を向上するための研修等については今後も引き続き充実させるとともに、学科全体での支援体制も整えていきたい。</p> <p>また、近年は、多様な学生が入学するようになってきたため、学科全体の方針として、個々の学生に合わせた指導の精度を上げることに努力をしている。</p> <p>就職指導や資格指導においては、各学科の教員がキャリアセンターや国家試験対策センターと連携して学生指導を行っている。</p> <p>課外活動への対策として、学校ホームページの活用や学生間での連絡体制の整備により、今後も学生への広報活動をしっかりと行いたい。</p> <p>保護者会は対象別に在学期間を通して定期的を実施しているが、出席されない保護者への情報提供や相互理解を深めるために、電話での対応やオンラインでの面談等の努力は継続して行っていく。</p>	<p>教員は入職後カウンセリング研修を受講できる。その研修では、担任として学生との接し方や危機管理について学ぶ。出席不良等注意を要する学生については、担任だけでなく学科長や教務部長と連携して、早期に問題解決するようなシステムができています。</p> <p>学生の就職活動を支援する組織としては、キャリアセンターがある。キャリアセンターでは過年度分も含めて求人票の閲覧が可能であり、受験報告書も保管されているので、就職試験対策を具体的に実施することができる。キャリアセンターでは、業界の情報収集をし、一年次より、「業界から求められている力」についてのセミナーを実施し、学生の就職意識の向上と筆記試験や面接試験対策を実施している。</p> <p>また、3年次には、キャリアセンターによるセミナーを実施し、社会人として必要な基礎知識を学ぶ機会を設けている。</p> <p>卒業後もセミナー開催によるキャリアアップ支援や転職支援、資格取得支援等を行っている。</p> <p>国家試験対策では、法人内に「国家試験対策センター」を設けて国家試験指導の情報共有を図り、より効果的な指導体制を整備し、教員対象の研修等を実施している。</p>
	<p>自己評価 3.4</p>	

最終更新日付

2023年6月1日

記載責任者

田中 利昭

## 基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教室・実習室等の施設・設備は設置基準や関係法令に基づき適切に管理運営されている。共有設備とした図書室は、利用する学生に合わせた図書や雑誌を配架している。PC室は、講義及び放課後に開放し、日々の予習、復習や実習報告書作成や課題研究等々広く活用されている。</p> <p>鳥取駅に近接する立地を活かし、卒業生の勉強会や職能団体等へ施設利用の提供を行っている。</p> <p>施設・設備のメンテナンスは管理会社と提携し定期的な清掃や点検を行い、学生が安全に利用できるよう常に目配りを行っている。</p> <p>学外実習や海外研修は、建学の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の具体的な実践の場と位置づけ、学生便覧・教育指導要領に掲載している手引きに基づき、実施している。学外実習は本校での学習を実践する場である。実習先事業所と連携して指導方針やその内容、成績評価の方法などについて十分な準備のもとに実施している。</p>	<p>施設・設備については竣工9年目であり、今後の課題は、今後は長期修繕計画を策定し、施設設備の老朽化に対応した整備を計画的に行う必要がある。</p> <p>学外実習は外部施設と共同で実施するものであるため、今後は契約書の内容などをさらに精査していく必要がある。</p> <p>学校行事については、学科単位で教育スケジュールが組まれているため全学科の調整が難しい。</p> <p>防災や安全管理について現状では問題はないが、防災発生時の安否確認システムが展開できよう日々の意識付けを心掛ける。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止に対応とする備品、機材を整備。</p>	<p>施設・設備の整備や補修については、提携企業との間で長期修繕計画を策定し、学生の安全を最優先にして計画的に行っている。</p> <p>本年度の図書室利用総数は、7,800名以上貸出冊数も3,800冊以上であった。看護・リハビリ・福祉など多様な専門書の有効活用が図られた。また、毎年予算を組んで新しい書籍の購入を行っており、学生たちの知識の向上と学習環境の整備に努力している。</p> <p>防災に関して、学生および教職員全員に「防災マニュアルブック」を配布して緊急時の対策に活用している。この冊子は名刺程度の大きさで、常に携帯できるように配慮されている。</p> <p>リモート授業の環境整備のため、Wai-Fi増設と看護学科では、令和4年度より電子教科書の導入その他学科においてもICT情報機器の活用を拡大。</p>
<p>防災や安全管理面では、学校内に環境安全衛生委員会を設けて、緊急時における担当者一覧を整備している。また、年1回は全学的に避難訓練を実施している。新型コロナウイルス感染拡大防止の施設内環境の整備している。</p>	<p>自己評価 3.5</p>	

## 基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校では入学前教育の一環として学生募集活動を位置づけ、学びながら入学できるよう取り組んでいる。本校への入学を希望する高校生や大学生・短大生・専門学校生や社会人の方々に対してモチベーションを上げるための職業体験イベントや、入学後の学びに行かせるための勉強会はコロナ禍の中、対面型とリモート型を取り入れて開催した。教務やキャリアセンターと連携して取組んだ。</p> <p>入学選考は、募集要項で明示した入試制度・選考日・基準に基づき実施している。可否については、判定会議にて各業界・職種の適性を考慮し、常務理事、事務局長、事務局次長、事務部長、教務部長、学科長が参加のもと適正かつ公平に可否の判定を行っている。</p> <p>本校は鳥取県私立学校協会に加盟し、ルールに基づいた広報活動を行っている。また、法人に広告倫理委員会を設置し、広告表示に関する自主規制に基づいて広報担当者が学校案内の作成・ホームページの更新・その他情報の発信・配信にあたっている。</p> <p>また、入学希望者の年齢や経歴、生活環境が多様化するなかで、社会情勢を踏まえてそれぞれの状況に配慮した資料の準備や柔軟な対応を検討する必要がある。</p>	<p>入学希望者に学校・学科・目指す業界を理解してもらうために、前年度から学びながら入学してもらうためにオープンキャンパスや説明会の他、体験型・セミナー型・入試対策・勉強会など希望者が求める内容を踏まえたイベントを企画し、参加機会をさらに増やしていく。また、ホームページや SNS などを利用し場所を問わずに、学校の様子が分かるように情報発信を行っていく。</p> <p>高等学校へ出身学生の報告や有効な情報の提供、学習支援等を定期的に行い、相互に協力できる関係作りに努めている。また、定期的な高校教員を対象としたセミナーを実施し高等学校との情報交換を行っている。高等学校の進路指導も多様化している現状を踏まえ、常に入学選考の内容や選考基準について見直しを図っていく。</p> <p>さらに、入学希望者それぞれの年齢や経歴、生活環境などの背景、また社会情勢に配慮した学生募集活動ができるように、学費納入の相談をしやすい環境を整えていく。</p>	<p>本校では、対象者別（高校生、大学生・短大生、専門学校生、社会人など）に学生募集活動を展開し、各学科の定員確保に努めている。また、入学までに授業を体験するプレスクールや通信添削課題（プレカレッジ学習トレーニングシート）を送付するなど学生募集活動を入学前教育の一環として位置付け、学びながら入学できるよう取り組んでいる。</p> <p>入学前からの専門資格の取得を目指すセミナーを実施している。早期から専門分野の勉強に触れることで、希望の職種を目指す気持を高めるとともに、入学後無理なく学べるようにしている。</p> <p>入学選考には特別指定校推薦、推薦、特別スポーツクラブ推薦、一般、社会人、業界推薦、卒業生推薦、大学・短大・専門推薦、適正 AO の種別を設けている。また、インターネットから出願。エントリーできる「ネット出願」「WEB エントリー」も導入している。</p> <p>学生募集において取得した資料請求者、来校者、出願者の個人情報（住所、氏名、出身校、資料請求媒体、来校日、希望学科、入金情報等）は、学校基幹システムである AS400 により管理し、情報の取り扱いについては細心の注意を払っている</p>
<p>自己評価 3.8</p>		

最終更新日付

2021年6月1日

記載責任者

野崎 啓太

## 基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>財務基盤を確立していくことは、学校運営において必要不可欠なものである。そのためには、Plan→Do→Check→Actionの体制が必要であり、そのための組織作りを実践している。</p> <p>具体的には、</p> <p>(Plan) 中長期計画の策定→年度予算の策定（事業計画書に落とし込む）</p> <p>(Do) 予算の執行</p> <p>(Check) 予算の執行状況の確認、</p> <p>(Action) 予算と実績を比較、補正予算の作成</p> <p>これらを実践していくために、予算執行責任者である常務理事が随時予算執行状況を確認するとともに、内部の最高責任者である理事長の指導や外部の監事・公認会計士の指導を受けている。</p>	<p>収入基盤となる学生数（入学数・在籍数）を定着させる。</p>	<p>中長期計画の策定にあたっての判断基準は、「負債率」「借入金償還基準」「現金預金流動負債率」「現金預金前受金比率」等の財務比率を考慮して行なっている。</p> <p>財務比率を考慮する場合、収益性基準と安全性基準の両方を加味しながら行なっている。年度内の予算執行は収益性基準を重視し、年度末の決算に向けては安全性基準を重視して行なっている。</p> <p>令和4年度の法人としては13校の学校を設置しているため、単一学校のみならず法人全体の財務状況も考慮しながら分析を行なっている。</p>
	<p>自己評価 3.6</p>	

## 基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は厚生労働省管轄の国家資格系 3 学科を擁しており、手続きや報告等は法令や行政の指導に基づき適切に行っている。また就業規則などの諸規定を整備し、教職員に対しては会議や研修でコンプライアンス（法令遵守）を守るよう指導している。学生に対して「関連法規」の授業の中で医療職者として守るべき倫理を含めて指導を行っている。</p> <p>個人情報の保護については学生便覧や入学募集要項にも記載され、また教職員研修等の啓発活動を実施している。</p>	<p>教職員や学生からの相談窓口は校内に整備されているが、相談内容項目について周知がいきわたっていないため、改善を図っている。</p> <p>個人情報に関連して、SNS、LINE などにより情報流出が社会問題となっているので、さらに学生・教職員への研修等を実施していきたい。</p> <p>本校では自己評価報告書の作成において多くの教職員が業務の振返りをとおして、学校運営の改善につなげられるよう、年間計画の中に組み込むことを検討している。</p>	<p>法令遵守や各種規定の整備、相談窓口の設置などは法人全体として取り組んでおり、利害関係者に対する責任を果たしている。</p> <p>全教職員に CPA の個人情報保護の講座を毎年更新して意識付けを図っている</p> <p>学生に IT リテラシーなども絡めながら継続的な指導を実施している。</p>
<p>自己評価 3.5</p>		

## 基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校では産学官が連携したプロジェクトに参加し、地域への街づくりのために貢献することを目標の1つとしているが、コロナ禍での活動は十分にはできなかった。また、地域の高校と連携し、キャリア教育の一環として、本校教員が高校にて授業を行っている。地域に根ざした生涯学習のためのセミナーを本校での開催や関連団体が学校を使用したこともあるが、これからも定期的にセミナーや学校の使用があればよい。</p> <p>海外との国際交流は海外研修を通じて、本校海外事業部と連携し、ニーズにあった研修プログラムを実施している。しかし、コロナ禍での制限の影響もあり、人事交流や共同研究、留学生の受け入れについては実施されていない。</p> <p>学生のボランティア活動は、鳥取市周辺の施設やスポーツ団体等からの要請に対し積極的に活動してきたが、コロナ禍での活動制限により縮小して行った。今後も、人間教育のためにも定期的なボランティアの受け入れを行っていく必要がある。</p>	<p>本校が地域の中にある学校であることをさらにアピールする必要があり、医療系専門学校という特徴を生かした地域貢献として、本校教員が学校や地域へ出向いてセミナーを行う頻度を上げていくことや、外部からの専門家によるセミナーの定期的な実施を計画していきたい。</p> <p>国際交流について国際理解を深めるためのイベントに学生を積極的に参加させ、連携先との教員の積極的な関わりを行う努力が必要である。</p> <p>ボランティアについて、各団体と連携を組み、定期的にボランティアの依頼があるように、年間の計画としてボランティア活動を組んでいく必要がある。</p> <p style="text-align: center;">自己評価 3.6</p>	<p>本校は平成 27 年の開校当初より、地域に根ざした活動への取り組みを行ってきた。その例として、街づくりのためのバリアフリー点検を実施し、行政と連携して対策を講じ、学生たちも街づくりのボランティア活動を積極的に行ってきた。また、8 月中旬に行われる鳥取しゃんしゃん祭りに、学友会として毎年学生が参加したり、国際交流イベントでのボランティア活動など地域活動に貢献している。</p> <p>学校法人大阪滋慶学園はアメリカに多くの教育提携校を持っている。学生は2年次に海外提携校への研修プログラムに参加しているが、研修内容は学科の専門性に合わせたものを設定し、グローバルな視点を育て、専門性を深く学ぶことができる。</p> <p>ボランティア活動では、鳥取市の介護予防教室やスポーツ団体からの要請もあり、これまで多くの学生が参加している。学科によっては教員引率のもと、授業の一環としてボランティアが導入されていて、実学教育という形で現場の理解に加え、学生の意欲向上に役に立ってきている。</p>

最終更新日付

2023年6月1日

記載責任者

田中 利昭

## 4 令和4年度重点目標達成についての自己評価

令和4年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p><b>【定性目標】</b>            教育：入学前から卒業後までの教育支援を意識する。出席状況、学習態度、成果等々の情報から学生個々の動向を把握する。高校側との職業教育の連携と地域交流の学習機会を提供。教育環境を整え、国家試験対策と臨床実習指導の充実をはかる。            就職：業界情報を広報、教務へ共有をはかり連携する            就職対策講座の実施と内定目標を明確化する。            キャリア教育における支援者としてのスキルとマインドの向上            広報：業界、高校（大学）、顧客が求める学校になるためのイノベーションをはかる。資料請求から入学までの動向を把握し、フォロー体制を確立する。各種セミナーの充実をはかる。高校2年次年度対象への職業理解から養成職種の価値と啓発をはかる。            リスクマネジメント：全教職員がコンプライアンスの遵守を意識した行動をする。全教職員で学生定員確保に努め、経営基盤を固める。経理、教務の連立、連携し学費未納対策に努める</p> <p><b>【定量目標】</b></p> <p>【1】退学者 4.0%以内            【2】国家試験合格率 100%            【3】就職率 3月末100%            【4】学生募集 全学科定員充足            【5】学費完納率 100%</p>	<p><b>【1】 退学者（4.0%以内）→8%</b>            担任・学科長・教務部長の学生面談をコアにした連携、連動の徹底。保護者の連携協力のもと指導したが目標達成できなかった。</p> <p><b>【2】 国家試験合格率（100%）</b>            →看護師 98.5%            理学療法士 97.1%            作業療法士 87.5%</p> <p>国試委員会を中心に補習対策等を講じた。全国平均は上回ったが、100%達成はなかった。</p> <p><b>【3】 就職率（3月末100%）</b>            →3月末 100%</p> <p>国家試験後の就活者の指導計画の早期可を要する。</p> <p><b>【4】 学生募集（全学科定員充足）</b>            →定員充足率 80%</p> <p>対象者別に必要な情報を提供し、丁寧な募集活動が行えたが、結果としては理学療法士学科が定員充足できた。</p> <p><b>【5】 学費完納率（100%）</b>            →完納率 100%</p> <p>年間を通した計画的な支援により、学費を完納していただくことができた。</p>	<p><b>【1】 退学者</b>            志半ばで脱落する学生を減らせるよう、学習面、生活面、健康面、対人関係等々の多岐にわたる要因を把握し、面談力の向上に努め、指導と支援の側面から対応する。また、保護者との情報を共有し連携をはかる。</p> <p><b>【2】 国家試験合格率</b>            カリキュラム、シラバス、時間割の内容を精査していき、学力不安者への指導体制を綿密に整える。            1年次での基礎科目習得の確立のために、定期的な到達度チェックを行い、補習体制を強化する。心身の支援のため、個別面談の体制を作る。領域別国試対策学習も検討する。</p> <p><b>【3】 就職率</b>            卒業学年時は、長期病院実習と国家試験対策との併行学習から、キャリアセンター、教務、教務事務、広報が共同で、最終学年での個別支援だけでなく、3年次の指導をさらに充実させる。地域差はあるが求人の前倒し傾向のため早期から指導する。オープンキャンパス時にも取得する資格の業務を明確にする。</p> <p><b>【4】 学生募集</b>            高校生の進路指導の早期化に伴う受け入れ態勢を強化。大学生・社会人の学び直しなど学科特性に応じた募集活動を行う。コロナ禍の対応において来校型とリモート型を実施。学校ホームページによる情報提供をより充実させる。</p> <p><b>【5】 学費完納率</b>            個々の学生の状況に合わせた相談体制を確立し、学生や保護者が相談しやすい環境をさらに整備する。</p>